

事業概略書

社会福祉施設職員等退職手当共済制度の安定運営に関する調査研究事業
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（報告書A4版 174頁）

事業目的

- 独立行政法人福祉医療機構（以降、「機構」と表記）が運営している社会福祉施設職員等退職手当共済制度（以降、「本制度」と表記）について、被共済職員数や退職者数、退職手当支給者数、退職手当支給総額、収入（掛金総額＋公費助成額）、支出（退職手当支給総額）及び給付費支払準備金等残高の推計を通じて、本制度の安定的な運営に資する方策を検討することを本事業の目的とした。

事業概要

1. 検討会の設置・運営

- 事業の実施方針並びにデータの分析方法等についてご意見をいただくとともに、本制度の安定的な運営に資する方策を検討することを目的として、学識経験者3名からなる検討会（3回）を設置・運営した。
- 委員は、次表の通り。本制度の運営主体である機構の担当者にオブザーバーとして検討会に同席いただいた。
- 新型コロナウイルスの感染状況から、検討会はオンライン開催とした。

【委員】五十音順、敬称略*「◎」は座長。

氏名	所属
◎小野 正昭	年金数理人
川原 丈貴	株式会社川原経営総合センター 代表取締役社長
藤澤 陽介	早稲田大学大学院 会計研究科 講師

【開催実績】

回数	実施時期	議事
第1回	令和3年10月5日	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業の全体方針のご説明 ✓ 推計方針の検討
第2回	令和4年1月27日	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 推計結果の途中報告 ✓ 財政見直しにかかる課題や方策の検討 ✓ 報告書取りまとめ方針の検討
第3回	令和4年3月16日	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 報告書案について

2. データ試算

- ・ 以下(1)～(3)に記載する内容で、データの試算を行った。

(1) 基本データの試算

1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度のマクロ分析

- ・ 機構より以下のデータ受領し、クリーニングするとともに、これらの中から、複数を突合し、集計を行ったなお、「性別」や「職種コード」等が空欄であったために、集計に含められなかったデータが生じた。なお個票データは、個人が特定されないように、機構にて秘匿処理を行っていただいた。

【分析に用いたデータ】

- ・施設基本データ(2015年度～2020年度)
- ・加入者基本データ(2015年度～2020年度)
- ・退職者基本データ(2015年度～2020年度)
- ・支給者基本データ(2015年度～2020年度)

2) 時系列データの集計、分析

- ・ 上記1)で整備したデータをもとに、今後の掛金総額や退職手当金へ直接影響する加入者数、新規加入職数、退職者数及び支給者数、退職手当支給総額について、過去6年の時系列データの集計、分析を行った。
- ・ これらの項目について中期的なトレンドの把握を行うことにより、当制度の安定運営を行う上で検討すべき課題の抽出を行い、将来推計に用いるデータを整備した。

3) 将来推計

- ・ 上記2)で整備した時系列データを用いて、加入者数、新規加入者数、退職者数、支給者数、退職手当支給総額について、将来推計を行った。
- ・ さらに、施設種類別、職種別、在籍期間別の区分での分析も行った。

(2) 財政見通しに関する試算

- ・ 本制度の財政的な見通しを中長期的なスパンで把握し、課題やそれに対する方策を検討するために、支出(退職手当支給総額)と収入(掛金総額+公費助成額)、支払準備金残高について将来推計を行い、両者を比較した。

1) 支出(退職手当支給総額)に関する将来推計

- ・ 上記(1)3)で行った、退職者数や退職者1人あたりの退職手当金支給額の推計結果を用いて、支出(退職手当支給総額)の将来推計を行った。

2) 収入(掛金総額+公費助成額)に関する時系列データの整備・分析、将来推計

①時系列データの整備・分析

- ・ 収入(掛金総額+公費助成額)に直接影響する加入者数、単位掛金額について、6年の時系列データを整備、集計を行った。これらの項目について中期的なトレンドの把握を行うことにより、当制度の安定運営を行う上で検討すべき課題の抽出を行うとともに、将来推計に用いるデータを整備した。

②将来推計

- ・ 上記①で整備したデータ等を用いて、収入(掛金総額+公費助成額)の将来推計を行った。
- ・ 掛金額は施設種別、公費助成額は公費助成有無別によって異なるため推計は施設種類別、公的助成有無別ごとに行った。

3) 支払準備金残高に関する時系列データの整備・分析、将来推計

- ・ 実績値を基に、以下の算定式にて、将来推計を行った。

$$\begin{aligned} y\text{年度支払準備金残高} = & \\ & y-1\text{年度支払準備金残高} + y\text{年度の収入(掛金総額+公費助成額)} \\ & \quad - y\text{年度の支出(退職手当支給総額)} \end{aligned}$$

(3) 財政見通しの検討(制度を改正した場合の収支の推移)

- ・ 財政の見通しについて、さらなる検討を行うために、以下の1)~3)の通り制度を改正したと仮定し、収支、ならびに支払準備金残高の推計を行った。

1) 単位掛金を引き上げた場合

- ・ 単位掛金の水準を引き上げ、引き上げ後の単位掛金を仮置きした上で、収入、支出、支払準備金残高の推計を行った。

2) 財政方式を変更した場合

- ・ 将来の特定の時点において積立方式に移行するとした場合に、その時点でどの程度の積立金(要積立金)が必要かについて推計を行い、これらの積立原資を掛金の増額で賄おうとした場合に、積立方式に移行すると仮定した時点で積立金がどの程度の金額になるかを推計した。
- ・ その上で掛金の増額分を積立て、増額分を分別管理した残高がどの程度になるかについて、移行年度の要積立金と比較を行った。

3) 短時間勤務者を加入対象とした場合

- ・ 短時間勤務者(所定労働時間が常勤職員の2/3未満)を新たに加入対象とした場合、収入、支出、支払準備金残高の推計を行った。

3. 他の退職金制度との比較

- ・ 本制度において現在設定されている退職金額(または計算式)が、「中小企業退職金共済」制度と比較してどのような特徴があるのかについて比較検討を行った。

4. 報告書の作成

- ・ 「1.」「2.」「3.」の結果を、報告書に取りまとめた。

調査研究の過程

2021/10/05	第1回検討会の開催
2021/10/28~2021/11/19	データクリーニング作業
2021/11/20~2022/01/26	集計作業、推計方針の検討
2022/01/27	第2回検討会の開催

2022/01/28～2022/03/15	推計作業、報告書案の作成
2022/03/16	第3回検討会の開催
2022/03/17～2022/03/31	報告書のとりまとめ

事業結果

※いずれも平成27年度～令和2年度までは実績値、令和3年度～令和12年度までは推計値である。なお、情報が不十分な個票データは集計には含めていないため、本事業の実績値と機構が公表しているデータは一致しないことがある。

1. 加入者・退職者・退職手当支給者及び支給額の推計結果

- ・ 全推計期間を通じて、加入者数は一貫して増加している。平成27年度は約80万人だが、令和12年度は約95万人である。
- ・ 新規加入者は、平成27年度から令和2年度は減少傾向にあり、平成27年度は約11万人、令和2年度は約10万人であり、その後も10万人台で推移している。
- ・ 退職者は、平成27年度から平成31年度までは増加傾向にあったものの、令和2年度に約7,000人減少している。令和3年度以降は一貫して増加している。
- ・ 退職手当支給者は、平成28年度から平成31年度までは増加傾向にあったものの、令和2年度に約2,000人減少している。令和3年度以降は一貫して増加している。
- ・ 退職手当支給総額は、平成28年度から平成29年度にかけて減少しているものの、その後令和2年度まで増加している。令和3年度以降は一貫して増加している。

2. 収入（掛金総額＋公費助成額）、支出（退職手当支給総額）、支払準備金残高の推計結果

- ・ 収入は、平成28年度から令和12年度まで一貫して増加している。平成28年度は約1,106億円であるが、令和12年度の推計値は約1,258億円である。
- ・ 支出は、上記「1.」にて記載した退職手当支給総額と同値である。
- ・ 支払準備金残高は、平成28年度から令和5年度まで一貫して増加しているものの、その後減少に転じている。令和12年度の残高の推計値は約320億円である。

3. 制度を改正した場合の収支の推移に係る推計結果

（1）単位掛金を引き上げた場合（引上げ時：令和5年度）

①収入（掛金総額＋公費助成額）

- ・ 増額後の単位掛金47,000円の場合：令和5年度の収入は、前年度と比較して約78億円増加している。その後も増加が続き、令和12年度の推計値は約1,329億円である。
- ・ 同 49,500円の場合：令和5年度の収入は、前年度と比較して約146億円増加している。その後も増加が続き、令和12年度の推計値は約1,400億円である。
- ・ 同 52,000円の場合：令和5年度の収入は、前年度と比較して約214億円増加している。その後も増加が続き、令和12年度の推計値は約1,470億円である。

②支出（退職手当支給総額）

- ・ 支出は、上記「1.」にて記載した退職手当支給総額と同値である。

③支払準備金残高

- ・ 増額後の単位掛金 47,000 円の場合:増額後の単位掛金が 47,000 円の場合、引き上げ後のピークは令和 11 年度で、約 878 億円である。令和 12 年度は減少に転じている。
- ・ 同 49,500 円の場合:増額後の単位掛金が 49,500 円の場合、令和 12 年度までにピークはみえることなく、支払準備金残高は一貫して増加している。令和 12 年度の残高は、約 1,431 億円である。
- ・ 同 52,000 円の場合:増額後の単位掛金が 52,000 円の場合、推計期間である令和 12 年度までにピークはみえることなく、支払準備金残高は一貫して増加している。令和 12 年度の残高は、約 1,987 億円である。

(2) 財政方式を変更した場合

- ・ 要積立金の試算額は、令和 22 年度で約 2.3 兆円となった。掛金を加入者1人あたり年間 10,000 円の増額分を積立てた場合、令和 22 年度時点で累積積立金は約 0.16 兆円、同じく 50,000 円の増額分を積立てた場合、累積積立金は約 0.8 兆円となった。

(3) 短時間勤務者を加入対象とした場合

(加入時期：令和 4 年度、短時間勤務者退職者発生時期：令和 5 年度)

①収入（掛金総額＋公費助成額）

- ・ 短時間勤務者向け単位掛金 22,500 円の場合:令和4年度の収入は、前年度と比較して約 46 億円増加している。その後も増加は続き、令和 12 年度の推計値は約 1,279 億円である。
- ・ 同 30,000 円の場合:令和4年度の収入は、前年度と比較して約 58 億円増加している。その後も増加は続き、令和 12 年度の推計値は約 1,292 億円である。

②支出（退職手当支給総額）

- ・ 短時間勤務者の1人あたり退職手当支給額が既存加入者の 70%の場合:令和5年度の支出は、前年度と比較して約 39 億円増加している。その後も増加は続き、令和 12 年度の推計値は約 1,418 億円である。
- ・ 同 50%の場合:令和5年度の支出は、前年度と比較して約 34 億円増加している。その後も増加が続き、令和 12 年度の推計値は約 1,393 億円である。
- ・ 同 30%の場合:短時間勤務者の退職者が発生し始める令和5年度の支出は、前年度と比較して約 30 億円増加している。その後も増加が続き、令和 12 年度の推計値は約 1,369 億円である。

③支払準備金残高

【短時間勤務者向け単位掛金22,500円、1人あたり退職手当支給額が既存加入者の70%】

- ・ 短時間勤務者を取り入れる前と同様に令和5年度がピークであり、当該年度の支払準備金残高は約 621 億円である。その後減少が続き、令和 12 年度の推計値は約 39 億円である。

【短時間勤務者向け単位掛金22,500円、1人あたり退職手当支給額が既存加入者の50%】

- ・ 取り入れ後のピークは令和6年度であり、当該年度の支払準備金残高は約 630 億円である。その後減少が続き、令和 12 年度の推計値は約 185 億円である。

【短時間勤務者向け単位掛金22,500円、1人あたり退職手当支給額が既存加入者の30%】

- ・ 取り入れ後のピークは令和6年度であり、当該年度の支払準備金残高は約 645 億円である。その後減少が続き、令和 12 年度の推計値は約 331 億円である。

【短時間勤務者向け単位掛金30,000円、1人あたり退職手当支給額が既存加入者の70%】

- ・ 取り入れ後のピークは令和6年度であり、当該年度の支払準備金残高は約 652 億円である。その後減少が続き、令和 12 年度の推計値は約 150 億円である。

【短時間勤務者向け単位掛金30,000円、1人あたり退職手当支給額が既存加入者の50%】

- ・ 取り入れ後のピークは令和6年度であり、当該年度の支払準備金残高は約 667 億円である。その後減少が続き、令和 12 年度の推計値は約 296 億円である。

【短時間勤務者向け単位掛金30,000円、1人あたり退職手当支給額が既存加入者の30%】

- ・ 取り入れ後のピークは令和7年度であり、当該年度の支払準備金残高は約 686 億円である。その後減少が続き、令和 12 年度の推計値は約 442 億円である。

事業実施機関

みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社

〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3 TEL : 03 (5281) 5280